

**環境保全型農業直接支払交付金
岡山県 中間年評価報告書**

第 1 章 交付状況の点検

項 目		27 年度	28 年度	29 年度 (見込み)	点 検
実施市町村数		18	19	20	実施市町村数及び実施件数は、順調に伸びている。 また、実施面積も、水稲を中心に増加している。
実施件数		51	52	55	
交付額計（千円）		17,525	18,036	19,232	
実施面積計（ha）		225	236	250	
水稲（ha）		180	184	194	
麦・豆类（ha）		10	11	8	
いも・野菜類（ha）		25	26	34	
果樹・茶（ha）		1	1	0	
花き・その他（ha）		9	14	14	
カバークロップ	実施件数	14	18	16	主に水稲で実施されており、年度により多少の増減はあるものの、全般的に伸びている取組である。
	実施面積（ha）	99	118	114	
	交付額（千円）	7,959	9,350	9,089	
堆肥の施用	実施件数	5	4	4	水稲や野菜で実施されており、取組面積はほぼ横ばいで全体の5%程度である。 これは、他の取組に比べ交付単価が低いことが影響していると思われる。
	実施面積（ha）	12	12	14	
	交付額（千円）	532	541	629	

有機農業	実施件数	37	37	41	水稲や野菜で実施されており、年度により多少の増減はあるものの、県として有機農業の拡大に取り組んでおり、取組面積は全般的に伸びている。
	実施面積 (ha)	113	106	121	
	交付額 (千円)	9,033	8,145	9,492	
地域特認取組					
リビングマルチ	実施件数	-	-	-	平成 27 年度以降、取組実績はない。
	実施面積 (ha)	-	-	-	
	交付額 (千円)	-	-	-	
草生栽培	実施件数	-	-	-	平成 27 年度以降、取組実績はない。
	実施面積 (ha)	-	-	-	
	交付額 (千円)	-	-	-	
夏期の水田内ビ オトープの設置	実施件数	-	-	1	平成 27 年度以降、国費全額交付実績はない。
	実施面積 (ha)	-	-	1	
	交付額 (千円)	-	-	22	
エコファーマー認定件数		78	79		認定件数が微増している。

第2章 環境保全効果等の評価

1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減 量 (t-CO2/年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年) ① × ②
カバークロープ	16	12	1.90	117	222
堆肥の施用	4	4	2.72	14	38
地域特認取組					
リビングマルチ	-	-	-	-	-
草生栽培	-	-	-	-	-

【評価】

地球温暖化防止効果については、土壌のCO2吸収「見える化」サイト（農研機構）による温室効果ガスの削減量を調査し、カバークロープの取組で温室効果ガス削減量が年222tとの結果が得られた。これは自動車に換算すれば年約95台分のCO2削減量となる。

本県では、カバークロープは最も多く取り組まれている取組であり、取組面積が多いことが影響している。

2 生物多様性保全効果

項目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価 (S~C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	42	2	126	5	2	A	B
				5	2	A	B
地域特認取組							
夏期の水田ビオト ープの設置	-	-	-	-	-	-	-
<p>【評価】</p> <p>生物多様性保全効果については、有機農業において、調査マニュアルによる生き物調査を実施した結果、指標となるいずれの生き物も、有機農業のほ場での個体数の方が多かった。</p> <p>特に、有機農業のほ場の畦畔に生物が生息しており、畦畔が広いほ場の方が、より多くの生き物を確認できる結果となった。</p> <p>有機農業では、除草剤を使用しないため、畦畔にある程度の草が茂っており、生物多様性保全効果に寄与しているものと思われる。</p> <p>※生き物調査結果/1ほ場 クモ類（実施地区：10、対照地区：2） ニホンアマガエル（実施地区：15、対照地区：0） 水生コウチュウ類（実施地区：20、対照地区：3）</p>							

3 その他の環境保全効果

カバークロープは、レンゲや菜の花等の栽培による景観の美しさにより、農業の有する多面的機能の1つである良好な景観の形成に貢献している。



4 環境保全効果以外の効果

ある地域では、カバークロープにより栽培した米をブランド化し、販売を行うとともに、カバークロープの景観を活用した観光客の集客や、地域のまつりを開催し、地域活性化に貢献している。

また、ある地域では、アイガモ農法のアイガモによる癒やし効果を活用した子供たちの心のケアや、有機農業の理解増進に努めている。



第3章 地域特認取組の自己点検

1 リビングマルチ

(1) 取組概要

取組内容	作物の畝間に麦類や牧草等を作付けする取組		
交付単価	8,000 円/10a	実施件数	-
実施面積	- ha	交付額	- 千円

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
-	-	-

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価 (S~C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

(2) - 3 その他の環境保全効果

--

(3) 経費積算根拠

小麦、大麦、イタリアンライグラス以外 交付単価：8,000円/10a

経費の内容		10a あたり単価
増加する経費	資材費 ・ 種子代 (らい麦 1,560 円/kg×9kg/10a)	14,040 円
	計①	14,040 円
	労働費 ・ 種子散布 (1,327 円/時間×44 分) ・ すき込み (1,327 円/時間×25 分)	973 円 552 円
	計②	1,525 円
不要となる経費	資材費 ・ 農薬代 (除草剤)	538 円
	計③	538 円
	労働費 ・ 中耕培土 (1,327 円/時間×71 分) ・ 除草剤散布 (1,327 円/時間×31 分)	1,571 円 686 円
	計④	2,257 円
掛かり増し経費 (10a あたり)		①+②- (③+④) 12,770 円

①

小麦、大麦、イタリアンライグラス 交付単価：5,000 円/10a

経費の内容			10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 種子代 (イタリアンライグラス 1,650 円/kg × 4kg/10a)	6,600 円
		計①	6,600 円
	労働費	・ 種子散布 (1,327 円/時間 × 44 分)	973 円
		・ すき込み (1,327 円/時間 × 25 分)	552 円
		計②	1,525 円
不要となる経費	資材費	・ 農薬代 (除草剤)	538 円
		計③	538 円
	労働費	・ 中耕培土 (1,327 円/時間 × 71 分)	1,571 円
		・ 除草剤散布 (1,327 円/時間 × 31 分)	686 円
		計④	2,257 円
かり増し経費 (10a あたり)		①+②- (③+④)	5,330 円

(4) 総括

リビングマルチの取組は、平成 24 年度までは全国共通取組の 1 つとして実施されており、約 3ha の取組実績があった。

当該取組は全国共通取組のカバークロープと類似の取組で、畑作物での取組を対象としており、現在のところ畑作物では有機農業の取組が盛んであるが、有機農業では栽培が難しい作物について 5 割低減の取組とセットで取り組む場合を想定したメニューである。地球温暖化防止効果である CO2 削減効果が期待できるメニューとして、今後の取組が期待される。

2 草生栽培

(1) 取組概要

取組内容	園地に麦類や牧草等を作付けする取組		
交付単価	5,000 円/10a	実施件数	-
実施面積	- ha	交付額	- 千円

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
-	-	-

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価 (S~C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

(2) - 3 その他の環境保全効果

--

(3) 経費積算根拠

経費の内容		10a あたり単価
増加する経費	資材費 ・ 種子代 (ヘアリーベッチ 2,210 円/kg×4kg/10a)	8,840 円
	計①	8,840 円
	労働費 ・ 種子散布 (1,327 円/時間×44 分)	973 円
	計②	973 円
不要となる経費	資材費 ・ 農薬代 (除草剤)	538 円
	計③	538 円
	労働費 ・ 除草剤散布 (1,327 円/時間×31 分)	686 円
	計④	686 円
掛かり増し経費 (10a あたり)		① +② - (③+④)
		8,589 円

(4) 総括

草生栽培の取組は、平成 24 年度までは全国共通取組の 1 つであった。

当該取組は全国共通取組のカバークロープと類似の取組で、果樹での取組を対象としており、果樹が特産品である本県において、果樹栽培を 3 割低減の取組とセットで取り組む場合を想定したメニューである。果樹での環境保全型農業の取組は難しいが、地球温暖化防止効果である CO2 削減効果が期待できるメニューとして、今後の取組が期待される。

3 夏期の水田内ビオトープ

(1) 取組概要

取組内容	水田内において夏期の栽培期間中を通じて湛水することができる側溝等を作る 取組		
交付単価	4,000 円/10a	実施件数	-
実施面積	- ha	交付額	- 千円

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量(t-CO2/年/ha)①	実施面積 (ha)②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年)①×②
-	-	-

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

(2) - 3 その他の環境保全効果

--

(3) 経費積算根拠

作溝実施 交付単価：4,000円/10a

		経費の内容	10aあたり単価
増加する経費	資材費		
		計①	
	労働費	<ul style="list-style-type: none"> ・ビオトープの設置 (1,327円/時間×1.5時間) ・ビオトープの点検 (1,327円/時間×1.0時間×2回) 	<p style="text-align: right;">1,991円</p> <p style="text-align: right;">2,654円</p>
		計②	4,645円
不要となる経費	資材費		円
		計③	0円
	労働費	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 	<p style="text-align: right;">円</p> <p style="text-align: right;">円</p>
		計④	4,645円
掛かり増し経費 (10aあたり)		① + ② - (③ + ④)	4,645円

作溝未実施 交付単価：3,000円/10a

経費の内容		10aあたり単価
増加する経費	資材費	
	計①	円
増加する経費	・ビオトープの点検 (1,327円/時間×1.0時間×3回)	3,981円
	計②	3,981円
不要となる経費	・	円
	計③	0円
不要となる経費	・	円
	・	円
	計④	0円
掛かり増し経費 (10aあたり)		①+②- (③+④) 3,981円

(4) 総括

夏期の水田内ビオトープの取組は、平成28年度以降に2取組目として実施されたが、国費の不足により国の交付金が全額交付されなかったため、実績とはなっていない。

本取組の環境保全効果は、文献※により、「水田内ビオトープは、ユスリカやイトミミズなどの繁殖を促し、水田の生物多様性を豊かにして害虫の発生を抑制したり、メダカなどの絶滅危惧種に生息・生育環境を提供したり」することにより、生物多様性保全の効果が期待できるとされている。

本メニューは、平成27年度から国において導入された複数取組の制度に併せて農業者から要望があり創設されたもので、2取組目が廃止される平成30年度以降、取組の有無は未定であるが、環境保全効果が期待できる取組として今後の取組が期待できるため、取組の動向を見ながら当分の間存続させる。

※「里地・田んぼではじめる自然回復～取り組みを進めるためのヒント～」

監修：農林水産省 農村振興局計画部資源課、環境省 自然環境局野生生物課

編集・発行：財団法人 日本生態系協会

第4章 取組に関する課題や今後の取組方向等

1 環境保全型農業に関する基本的な考え方

岡山県では、「化学肥料・農薬の低減に取り組む面積」を県政推進の羅針盤である「晴れの国おかやま生き生きプラン」の生き生き指標に掲げ、重点施策として面積の拡大に取り組んできた。

また、化学肥料・農薬を一切使用しないおかやま有機無農薬農産物及び有機JAS認証制度、特別栽培農産物表示制度及びエコファーマー認定制度に基づいて生産された農産物を「おかやまe農産物」と位置づけ、生産拡大やブランド強化に取り組むなど、環境保全型農業を推進している。

2 課題と今後の取組方向

環境保全型農業には、追加的コスト（労働費も含めた掛かり増し経費）や高度な生産技術が必要である一方、それに見合った価格での販売が難しい状況にある。このため、消費者の環境保全型農業に関する認識・理解の促進を図り、付加価値をつけた農産物の販路を拡大することが課題であり、その推進に向けた支援を行う。

また、交付単価が追加的コストを下回っている取組については、単価の増加が望まれる。

3 実施していない（実績のない）地域特認取組について

本県の地域特認事業は、要望調査などに基づいて創設しているものであり、多様なメニューがある方が、農業者が本事業に取り組みやすいことを鑑み、継続する。

参考編

1 環境保全型農業直接支払交付金に関する独自要件

2 環境保全型農業を推進するための都道府県独自の支援事業

おかやま有機無農薬農産物をはじめとする環境保全型農業により生産された農産物の販路拡大のため、需要の拡大に向けた取組を支援している。(例：実需者とのマッチング事業、実需者のほ場視察事業等)

3 都道府県第三者機関について

名称

岡山県日本型直接支払等推進委員会

構成員

区 分	氏 名	所 属
学識経験者	九鬼 康彰	岡山大学大学院・准教授
	横溝 功	岡山大学大学院・教授
マスコミ	藤岡 慎吾	山陽新聞社論説委員会・委員
経済・消費団体関係者等	内田 千栄	元 県6次産業連携コーディネーター
	江草 聡美	株式会社バイトマーク
	中川 初美	(社)岡山県婦人協議会・副会長
	西村 宰	(財)岡山経済研究所・主任研究員
	吉澤 威人	岡山県商工会連合会・会長

開催概要

第1回：平成27年5月21日（制度の概要説明）

第2回：平成28年5月24日（平成27年度の実績報告）

第3回：平成29年5月25日（平成28年度の実績報告）